

## 講演4：株券電子化に伴う株式担保について

全国銀行協会 業務部 審議役補 大野正文 氏

全国銀行協会の大野でございます。本日はこのような機会を与えていただきましてどうもありがとうございます。

今日、私の与えられましたテーマは「株券電子化に伴う株式担保の取扱い」でございます。私ども全銀協で検討を進めております株券担保の問題につきまして、検討状況、また今後の課題についてご報告をさせていただきたいと思っております。

午前中來、株券電子化の重要な問題が色々取り上げられております。担保の問題につきましては、この中にはご関心のある方とそうでない方といらっしゃると思いますが、昨今、特にこの問題について重要な取上げ方をされるケースもございますので、若干、ご関心を持ってお聞きいただければと思っております。

ちょうど1年前、こちらのフォーラムでやはり同じテーマでお話をさせていただきました。昨年のフォーラムの時にはまだ「こういうこともやらなければいけない。こういうことが問題だ」という論点を挙げただけにとどまっており、「じゃあ、どうするんだ」というようなことをなかなかお話しできなかったわけでございます。その後、関係者の方からご叱正、ご指導たまわりながら、1年間検討を続けてまいりまして、まだまだ検討が足りないのご指摘を受けるかもしれませんが、この1年、だいぶこの担保の問題につきましても話を進めてきたところでございます。きょうはその辺のお話をさせていただきたいと思っております。今後、さらなる検討に当たりましては皆様のご協力をいただきたいと思いますと思っております。

本日、私からお話しさせていただくテーマは、レジュメのほうにも書かせていただきましたように、まずはざっくりと私どもの検討経緯、検討状況などを説明させていただいた上で、大きな2つの論点である担保設定に関する事務フローの話、もう1つは担保の一斉移行の問題についてでございます。これは色々なところでもお話をさせていただいておりますし、拙い論稿ながら色々なところで書かせていただいているので、既にお読みいただいていたたり、あるいは別の機会に聞いていただいていることがあろうかと思いますが、株券電子化に伴う株式担保に係る課題ということでざっくりと申し上げますと、資料103ページ（レジュメ3ページ）の左側の囲みに書きましたように、現行の株式担保実務の中で幅広く利用されている、いわゆる略式質の利点・利便性を株券電子化の中でも維持・確保していくことが重要な問題である、それによって新制度の下でも、この株式担保という金

融手段が関係者の方に幅広く利用されていくべきである、ということが、私どもの検討の出発点でございます。

そのために、これまで大きく3つの点から検討を進めており、また、今も検討を続けております。1つは現行略式質の利点の確保でございます。ご存じのとおり、略式質については後程も若干申し上げますが、非常に利便性の高い担保手段であるといわれております。その中でも幾つかメリット、利点が挙げられておりますが、匿名性の問題が従来最も重要な問題として挙げられ、この匿名性等の利点を確保していく必要があると主張、検討してきました。

2つめが現行略式質と同様の利便性を新制度の下でも維持していくということでございます。株券電子化になりますと、現物の株券による担保ではなくなりますので、新制度の下でも現行略式質と同じような担保の利便性を確保していくにはどうしたらいいかという問題がございます。そこで事務フローの検討という話が出てくるわけでございます。

それから3点目です。これは現在最も重要な問題かと思っておりますが、株式担保の新制度への円滑な移行でございます。これも本日、午前中來、お話があったかと思いますが、2009年1月が一斉移行の予定日とされており、この一斉移行に向けて株式担保もどのように円滑に移行していくか、現在利用しているものをどのように継続利用していったらいいかという問題があるわけでございます。

この3点につきまして、これまでも法制審の検討以来、私ども全銀協の中では会員の銀行の皆様と検討を進めてまいりましたし、また、関係者の方から色々ご教示をいただいて検討を進めているところでございます。全銀協における検討経緯については資料103ページの下段（レジュメ4ページ）に記載させていただいております。具体的ところで申し上げますと、まず現行略式の利点の確保、匿名性等の確保について、これは、昨年のフォーラムではこの点にほとんど時間を割いてしまいましたので、本日は割愛させていただきますが、先程の株懇さんの話にもございましたように、法制検討あるいは保振さんの制度要綱等の検討の中でも、この匿名性の維持につきましては十分な手当てがなされているところでございます。したがって、新制度の下で株式担保を利用していく場合でも、いわゆる発行会社に担保権設定者が知られないで担保設定をするという特徴は維持されるのだと理解しております。

次に現行略式質と同様の利便性の維持でございます。具体的に全銀協でどのような検討を行い、どのような検討結果を示しているかということ、昨年の8月に全銀協の中の会議、あるいは関係者との意見交換を通じまして、「株券電子化に伴う担保設定に関する想定事務

フロー第1版」を策定し、同年9月に公表いたしました。これは後ほど若干お話をさせていただきます。さらに、現在は第2版ということで、第1版から継続検討になっている事項について解除・処分のフローも含めまして検討を続けているところでございます。3点目の現行株式担保の新制度への円滑な移行は、現在、私どもの方で株式担保の移行に伴う問題点を洗い出し、それに対してQ&Aという形で整理を進めているところでございます。こちらの方はまさにまだ検討中ですので、具体的なQ&Aをお示しすることはできませんが、現在どのような検討状況にあるか、あるいはどのような問題に対してどのような対応をしていこうと考えているのかということの後程お話しさせていただきたいと思います。

それではまず、おさらい的になってしまいますが、104ページ上段（レジュメ5ページ）の図「株式担保の現行と株券電子化後の相違」をご覧くださいと思います。こちらの図は昨年也使わせていただいて、もう何度も何度もご覧になっていらっしゃる方も多いかと思います。今さらではございますが、株式担保の現行と株券電子化後の相違について簡単にまとめたものがこの二つの対比図になります。現行は先ほど申し上げましたように、略式質あるいは略式譲渡担保という形で利用されている担保形態でございます。ここでは現物の株券を担保権設定者の方が担保権者である金融機関、銀行等に差入証と共に持ち込んで設定するというので、非常に簡便に行うことができます。また、銀行の営業店、支店の店頭においてこのような担保設定ができるということで、設定者であるお客様にとりましても、あるいは金融機関にとりましても低コスト、あるいは簡便な手続きで担保権設定が可能になっているというのが現行略式質の利点になります。さらに、繰り返し申しあげておりますが、登録質の利用がほとんどない中で、この略式質の利点としてはいわゆる匿名性が重要な利点として挙げられています。

他方で、新制度の株券電子化後における略式質、略式担保のあり方は、この図では若干違いを強調しすぎて書いているかもしれませんが、従前の略式担保に比べるとだいぶ複雑になってございます。この複雑さの原因はおそらく、後ほど申し上げますが、従前であればお客様と銀行の間で完結していた担保権設定の手続きが、株券電子化によって第三者を介して行わなければならないというところに、この新制度における問題の難しさがあるのだろうと思っております。

この図にも書きましたが、新制度では、株券自体がなくなりますので、これまでの管理のコスト、あるいはデリバリーのリスク等はなくなっていくだろうと考えています。また、当初はこれに伴って様々なシステム開発にコストがかかるだろうと思われそうですが、事務がこなれてきてランニングコストがある程度一定になってくれば、新制度における方法で担

保設定することは、現行に比べると、容易になり、かつ利便性の高いものになっていく可能性がございます。まさにそういうところに私どもも期待しています。

また、匿名性につきましては、このような第三者を介する方式でございますので、発行会社は何らかの形で担保設定の事実が知られるのではないかとすることを懸念していたわけですが、先程申し上げましたように、法律や制度要綱の検討の中で十分な手当てをしていただいておりますので、この問題については解消しております。

以上、ざっくりと申し上げましたが、いずれにしましても、この図で示したとおり、今後は、見た目だけでもずいぶん違う担保設定の方式が取られるであろうということは、ご理解いただけるかと思えます。これに伴って生じる問題をどのように解決していくかということがまさに大きな課題であるわけです。

そこで、課題として申し上げました3点の中の利点の確保を除く、新制度における現行株式担保の利便性を維持していくという観点と、円滑な移行を実現するという二つの観点からの検討状況につきまして、以下、ご説明させていただきます。

まず、現行株式担保の利便性をどのように維持していくかというところでございます。そこで私どもとしては、会員の銀行、検討部会に参加されている委員の銀行の方と意見交換をしながら議論を進めて、担保設定事務フローを策定しました。この意義は、繰り返し申し上げましたように、現行略式質と同様の利便性を維持するためにはどうしたらいいかという問題の具体化でございます。

もう1度、繰り返しますが、現物の株券によって行っていた株式担保の設定方式は、株券電子化によりできなくなります。したがって、先程の図でも示しましたように、手順事務フローがこれまでとは異なってくるということはやむをえないことになります。ここでは、先程申し上げましたように、これまでは現物を、まさに物の占有を移転していくという形で行っていたのを、第三者を介す、すなわち振替機関あるいは口座管理機関といった機関を介した振替えによって、担保設定を行うところに大きな特徴があります。これが従前とは手順、事務フローの点で大きく異なるということになるわけです。

事務フローというのは、ここにお集まりの皆さんにはよくご承知いただいておりますように、個別金融機関がお客様への対応等を考えながらそれぞれ決めていくものだと思っておりますが、他方で新しい制度でございますので、業界としては、この制度が円滑に回るにはどうしたらいいかという問題に、できるだけ対応していく必要があるだろうと考えております。したがって、ある程度、共通項をくくる形でモデルフローを示すということは、会員の銀行のみならずこれを利用される金融機関あるいはお客様、あるいは口座

管理機関になる金融機関等にも非常に意味のあることであろうと思っております。もちろん、今回お示ししている事務フローを強制するものではございませんが、一つの参考として示すことには意味があるだろうと思っています。それは翻って、株券電子化後も、先程申し上げた現行略式質の利便性を維持することにつながるであろうと考えているわけでございます。

そのための検討成果として、「株券電子化に伴う株式担保に関する想定事務フロー（第1版）」を取りまとめました。本日は詳細そのものは載せておりませんが、私ども全国銀行協会のホームページ（<http://www.zenginkyo.or.jp/news/18/news180922.html>）でご覧いただけるようになっておりますので、そちらをご覧くださいければと思います。想定事務フロー第1版という形でお示ししたわけですが、「第1版」の意味は、その中ではまだ検討未了のものも多々ございますし、この後申し上げますように、解除、処分等についてはお示しできていないものです。したがって、とりあえずの検討途中の中間的なものとして「第1版」といたしました。しかしながら、基本的な設定に係る合意から融資実行に至るフロー全般を示すことができっておりますので、「第1版」とは申し上げておりますが、それなりに意味のある内容となっていると思っております。

105 ページ上段（レジュメ7ページ）の「株券電子化に伴う担保設定に関する想定事務フロー（第1版）の概要」をご覧くださいと思います。具体的にどのようなモデルフローを前提に議論したかをお示ししてございます。この想定事務フローの基本的な設例はどのようなになっているかというのは、同じページの下段（レジュメ8ページ）の「想定事務フロー第1版における設例」とを交互にご覧いただければと思います。

設例では、担保権設定者がA、担保権者がB銀行という形にしております。また、担保権設定者の口座管理機関が甲ですが、これはAが口座を開設して取引のある証券会社さん等と想定しております。B銀行の口座がある口座管理機関を乙という形にしております。こちらはB銀行の取引証券会社や親密先銀行などをイメージして書いております。振替機関は、言うまでもなく証券保管振替機構さんをイメージとして挙げています。

この事務フローを検討するにあたって、私どもとして念頭に置いていたのは、想定事務フローなので、これにかかわらないやり方が当然あるわけですが、できるだけ汎用性のあるものにしようということでした。そのような中で、「想定事務フロー第1版における設例」をご覧くださいますと、担保権者にある金融機関、例えば具体的に言えば、銀行はどのような参加形態で株券電子化の担保設定に関わっていくかということを考えたときには、自ら口座管理機関になる場合もございます。「株券電子化に伴う担保設定に関する

想定事務フロー（第1版）の概要」の図であれば、乙とBが同じになる場合も当然あるわけでございます。また、ここでは担保権設定者のAと担保権者B銀行は別々の口座管理機関に口座を開設しておりますが、これも色々な形があると思います。同じ口座管理機関に担保権者である銀行と担保権設定者のいずれも口座を開設する場合もあると思っております。例えば「株券電子化に伴う担保設定に関する想定事務フロー（第1版）の概要」の図であれば、乙にAとBの口座の両方がある場合も考えられるわけでございます。

しかしながら、そういった細かいところを挙げていくときりがないので、最も汎用性の高いものということで、担保権設定者、担保権者のそれぞれの取引口座管理機関があり、別々の口座管理機関から口座管理機関へ振替えていくというイメージを採りました。実際には、こういった想定事務フローどおりの担保設定をされるかどうかは分かりませんが、このような設例にもとづいて検討することである程度の問題点はカバーされているのではないかと考えております。

今申しあげたように、また、後ほど「株券電子化に伴う株式担保の一斉移行対応」のところでも申し上げますが、担保権者Bとして、新制度の中でどのような参加形態がありうるかというのは、乙の立場になる場合もありますし、乙の下に加入者として入る場合のいずれもでございます。この判断につきましては、このあと申し上げる移行手続き、あるいは金融機関が今後、証券決済制度の中でどのような証券ビジネスを行っていくかということと密接にかかわってくる問題でございまして、一様に決められるものではございません。したがって、乙がBになる場合もありますし、乙の下にBがぶら下がるといういずれの場合もあるということを申し上げておきます。

いずれにしても、新制度において担保設定に関しては口座管理機関を通じた手続きであるという点、それから口座管理機関間の手続きについてどのような手順を踏むかということについては、繰り返しておりますように、この事務フローはある程度汎用性のあるものとして理解いただけるかと思っております。今日、お集まりの皆さんで今後、担保にかかわるであろうという金融機関さんにつきましては、どの立場に立たれるかを想定しながらこの想定事務フローをご覧いただきたいと思います。

想定事務フローの細かなところは、先ほど申し上げましたように、私どものホームページをご覧いただきたいと思いますが、そこでは担保権設定者と担保権者の合意からスタートしまして、振替申請、具体的な振替え、あるいは口座管理機関同士の情報のやり取り、最終的に振替が終了し融資実行という、それぞれの場面に分けて想定事務フローを説明しております。ここではその詳細を説明すると、時間がとても足りないので、ポイントとな

った点だけ申し上げたいと思います。106 ページ上段（レジュメ 9 ページ）の「担保設定事務フローの検討にあたって」をご覧くださいと思います。まず、すでに申し上げましたが、振替制度への参加形態をどのようにするかという問題がございます。これは先ほど申し上げたとおりでございます。移行手続きとの関係もございますが、担保権者としては自ら口座管理機関の立場に立ってこれを進めるのか、それとも加入者という形で口座管理機関の中に口座を開設する、あるいは中には間接口座管理機関という立場もあるかもしれませんが、いずれにしても、どのような参加形態でこれに対処するのかという問題が重要な問題としてございます。

その上で、まず担保権設定者、担保権者の担保権設定の合意における具体的な取決めということになります。これは現行の略式担保でも有価証券担保差入書を前提にした合意をされていると思いますが、新制度における担保設定においても、同じく有価証券担保差入証を利用した合意になるだろうと考えております。記載内容につきましても、現行規定されている事項はおそらく基本的には維持されるだろうと思っておりますが、振替制度の利用に伴って、先ほど申し上げましたように、第三者を介して担保設定をしていくことが大きく異なってきますので、振替制度利用に伴う追加条項等が必要になってくるだろうと考えております。例えば、担保権設定者の口座利用に伴う事項、合意の段階でまずは担保権者になる銀行の口座を記入する、あるいは設定者側の口座がどこにあるかということを入力する、そういったものが今後は必要になってくるだろうと思います。

なぜそのようなものが必要かというのは申し上げるまでもないかもしれませんが、具体的な振替えをしていただくという意味では、当然、振替先である担保権者側の金融機関の口座を書いて担保権設定者に伝えなければいけないということがございますし、その後、解除等によって返戻が生じれば、担保権設定者の口座に返すということになりますので、この口座を記入していただくということも必要になってくるかと思えます。あるいは、いくつかの証券会社さんと取引のある担保権設定者がいらっしゃる場合に、返戻先の口座を変えたいということになれば、口座変更に係る条項なども今後は必要になってくるだろうと思いますし、今、申し上げた解約全般に係る振替えの手続きをどのようにしていくかといったタイミングの問題等も、必要によって現行の有価証券担保差入書に追加していく必要があるだろうと考えております。

それから、「合意内容を踏まえた振替申請手続き」とレジュメに占めさせていただいております。今回の株式担保の設定について従前と大きく違うところは、これまでであれば、お客様が現物を店頭に持ってきていただければ、まさにその現物があることを確認し、金

融機関は担保権の設定に応じることができたということでございますが、今後はお客様の口座からの振替えをしていただくことになるので、いつ振り替えられて担保権者側の口座に入ってくるかということが非常に重要になってきます。いわば振替えが行われな限りは担保設定が行われなわけですが、その確認をどのようにしていくかが問題ですし、一応合意はしたが、いつまでたっても振替えをしてくれない、あるいは合意をして振替えをしようとしたが、お客様のほうで何らかの事務ミスがあつて合意どおりの振替えがなされないということも考えられます。

こうした問題について対処するために、この想定事務フローの中で書かせていただいたのは、例えば担保権者になる金融機関が有価証券担保差入証の合意内容を基に、証券会社さんの振替申請の実務に対応した形で「こういった振替申請の内容をあなたの取引先の証券会社にお伝えください」というように具体的に書面に書いて、その書面を担保権設定者であるお客様に交付し、お客様は具体的な振替申請時にはお取引先の証券会社さん等に持ち込んで、証券会社さん等に振替えをしていただくということです。このようなことをすれば、誤りのない、できる限り迅速な対応ができるのではないかと考えております。いずれにしても、有価証券担保差入証、あるいは合意内容を踏まえた振替申請手続き等は「おそらくこういうことであろう」ということで想定事務フローに書かせていただいております。なお、今後はどのように具体的に詰めていくかという問題を検討していこうと考えておりまして、継続検討事項にもなっております。

それから、金融機関側の問題になりますが、先ほど申し上げたように、これまではお客様が現物を自分の営業店頭に持ってきてくれれば担保設定ができたわけですが、今後は第三者を介するという形での担保設定しかできなくなってくるわけですので、当該担保権者である金融機関の口座を開設する口座管理機関との契約関係も検討が必要かと考えております。想定事務フローに示しておりますように、B銀行の立場であれば、今後は口座管理機関乙に口座を開設するという形で担保管理を進めていかなければなりません。いわゆる一部担保管理のアウトソースみたいなことが起こるわけです。

したがいまして、当該口座管理機関、この場合であれば乙とB銀行のあいだで口座開設の契約が当然必要ですし、それとはまた別途、担保管理特有の問題を何らかの形で取り決めていく必要があるだろう。例えば振替えが行われれば、その振替えを適宜伝えてもらう。あるいは解約する場合には銀行側のほうからその口座管理機関に解約に伴う返戻の振替手続きを進めてもらうといったことが適切に行われる必要がございますので、情報伝達等につきまして単なる口座開設だけではなく、それ以上の担保管理に関する種々の取決めが必



要になってくるだろう。「これとこれが必ず必要だ」というのはなかなか申し上げにくいところもございますが、それぞれの金融機関においてフロー検討の中で必要な情報伝達に関する取決めはおそらく必要なだろうと考えております。

それから、口座管理機関間の情報伝達は、私どもも基本的には例えば証券会社さんが通常行うであろう振替えの実務に準ずる形で担保設定の場合にも行っていく必要があるだろうと思っております。そこから外れない形でどのように進めていくかというのが一つの課題になります。

それから、担保権者内部、すなわち銀行等の金融機関の内部管理におきましては、これまでは支店単位で事務フローが完結していた株式担保につきまして、口座管理機関等を通じて振替えを行うことになっておりますので、おそらく支店だけでは終わらずに本店中心の管理に変わっていくだろうということが想定されます。本支店間の情報伝達のあり方、本店における担保管理のあり方はシステムを含めて対応が必要になってくるだろうと思っております。事務フローの中では特に情報伝達について齟齬のないような形、あるいは迅速な形で行われるような体制づくりが必要であるという趣旨のことを記載させていただいています。

以上、ざっくりと駆け足でございますが、新制度でどのように担保設定をしていくかというポイントを挙げさせていただきました。繰り返し申し上げますが、想定事務フローは私どものホームページで公表しておりますので、詳細はぜひそちらをご覧くださいと思っています。

続きまして、106 ページの下段（レジュメ 10 ページ）「株券電子化に伴う株式担保の一斉移行対応」について説明させていただきます。これも午前中來、色々お話があったかと思いますが、一斉移行が 2009 年の 1 月に予定されているという中で、現行の株券は全て一斉移行に対応した形で処理がなされることとなります。具体的には現行の株券保管振替制度に基づく預託株券とする対応を進めていく必要があります。これについては株式担保も同様でございます。新制度に移ったあとも、現行利用されている担保が遺漏ないような形で引き続き利用できるような処理をしていく必要があるということが極めて重要な問題になってきます。

「現行保振制度における預託手続き」と書かせていただいておりますが、具体的には株主は担保権設定者でございますので、この担保権設定者の協力を得ながら、担保権者として、現行保振制度における株式担保をどのような形で処理していくかということが重要な

問題になります。その重要な問題に対応するために、先ほど新制度の下でも問題として指摘しましたが、担保権者として保振制度における参加形態を現時点で考えていかなければならないというのが1点目でございます。さらにその上で、お客様から担保として預かっている株券を預託していくという手続きをどのように進めていくか。この2点が大きな問題になります。参加形態と預託手続きという両面からこの問題に対処していく必要がございます。

107 ページ上段（レジュメ 11 ページ）の「非預託現物保有担保株券の状況と予定される対応」というのは、このあと、証券決済制度改革推進センターの方からお話があるかと思いますが、同センターさんのほうで取りまとめられました調査結果が、昨秋公表されております。非預託株券全体が 858 億株で、その中で担保株券として保有されている現物の株券が 54 億という数値が出ております。この担保株券 54 億株はすべて銀行に係るものではございませんが、銀行を中心として持たれている 54 億の担保株券をいつどのように預託していくかということが、株券電子化まで 2 年を切った現在、ますます重要な課題になっているということでございます。

先ほどの繰り返しになりますが、107 ページの下段（レジュメ 12 ページ）の「移行作業」といたしましては、大きく二つの点を検討いただかなければなりません。すなわち担保権者の側で検討いただかなければならないのは、一つは現行の株券保管振替制度の下でどのような参加形態を取っていくのかという参加形態の決定、もう一つは預託を中心とした作業をどのように進めていくかということになります。この作業の過程で、当然、お客様、設定者との接触・打合せが必要になってくるわけですが、これがおそらく金融機関の営業店においては非常に負荷のかかる話になってくるだろうということで、十全の準備が必要になってきます。

108 ページ上段（レジュメ 13 ページ）の「参加形態」は、現行保管振替制度にどのような形で参加するかということの問題です。どういう形で参加したらいいのかということを経験されることなく多くございますが、非常に難しい問題でございます。一つは先ほど新制度の下での担保設定の事務フローのところでも説明いたしましたが、新制度でどのような参加形態を取っていくかは、移行段階で新制度移行後参加形態を大きく変えるという金融機関さんはほとんどいらっしゃらないだろうと思われますので、現行の保振制度にどのように参加していくかということが、おそらく新制度への参加形態をある程度決めていくことになるだろうと思っております。したがって、そこを見越した形での検討が必要になると思います。

さらに、これも先ほど申し上げましたが、この問題はおそらく金融機関においては多くの場合、担保管理のみの観点からだけでは決定できない問題であろうと思われます。そこでは、融資の問題、あるいは担保の問題だけではなくて、証券ビジネスをどのように考えるかという観点も含めて考えていく必要がございます。ここでは「業務横断的な」と書きましたが、まさに組織横断的な検討が必要になってくるだろうと思っております。逆に言えば、まさに組織横断的な対応が非常に難しく、この問題への対応を困難にしているとの話しも聞きますので、ぜひこのへんのところの対応をどうしていくかということについては十分な検討をしていただきたいと思いますと思っております。

現行保振制度の参加形態と新制度の参加形態との対応表をざっくりとした形で書かせていただきましたのが、「現行保振参加と新制度参加の対応」という表です。真ん中の欄が保振制度でございます。先ほど、新制度における担保設定事務フローの中でも申し上げましたように、例えば、担保設定事務フローの中での説例では乙としていた口座管理機関として参加する場合と、もう一つは口座管理機関乙の中に口座を開設する、加入者として参加するやり方とこの二通りが考えられます。それに対応した形で現行の保振制度にどのように参加していくかということになりますが、口座管理機関乙のような立場であれば、現行の保振制度の中で、すでに保管振替機構に口座を開設する参加者になる必要がございます。そうでない場合は、参加者に口座を開設する顧客という立場で参加していくことになります。いずれにしても一斉移行まで2年を切った現在、どちらを選択するかというのは非常に難しい問題だと思います。

現在、保振制度で保管振替機構に口座を開設している参加者の立場であれば、比較的容易に口座管理機関になっていくという判断がつくかもしれませんが、そうでない金融機関さんは多数いらっしゃると思います。その方がまさに2年を切った現在から、残り2年の中で保振制度への参加を考えるということになりますと、非常に多くのハードルがあるだろうということは留意すべき点ではないかと思います。そこではコストもかかると思いますし、新たな事務フローが種々発生するだろうと思います。他方で、これはもう不可避でございますが、先ほども申し上げましたように、どこかの金融機関にぶら下がる形での参加ということになりますと、現在は担保管理を自ら行っている、あるいは営業店単位で行っているものを一部アウトソースするという形になっていきますので、この点についての一定の判断が必要でございますし、相手先の金融機関との交渉ごとが必要になってくるだろうと思います。

さらに細かく申し上げれば、もし現行保振制度対応後、移行までの間に解除あるいは処

分というものが起きたときには、それに対応したやり方も想定して考えておかなければいけないということになります。いずれにしましても、参加形態を早く決定していただくことが移行手続をスムーズに次のステップに進める第一歩になりますので、特に担保権者である金融機関さんにつきましては、この辺の参加形態の決定を1日も早く進めていただきたいと私どもは考えているわけでございます。

108 ページの下段（レジュメ 14 ページ）「預託手続にかかる諸課題」をご覧くださいと思います。まず預託手続きの時期でございますが、今、参加形態のところで申し上げましたように、預託後は現行の保振制度に対応した担保管理になるわけです。したがって、一斉移行までの期間との関係で検討が必要なわけですが、現行はおそらく銀行さんも現物で管理されている、あるいはほかの金融機関さんも担保権者になっている場合は現物で管理されているところが大宗であろうと思いますので、保管振替制度に対応した株式担保の管理システムにはなっていないだろうと思います。ここは移行後の制度設計をにらみながら考えていく必要があるわけですが、できるだけこの期間を狭めたいということになりますと、後ろの方になります。しかし、後ろの方になりますと、実際の対応ができなくなるということにもなりますので、この辺のところを具体的に検討していただく必要があるだろうと思っています。まずは通常、現行行われている預託手続きをスタートに検討を進めていただくことが必要でございますし、万万が一のときには、いわゆる特例期間という措置が移行前1 か月前から2 週間前に用意されておりますので、その2 週間にどういものが入っていくのかという検討も必要になるかと思っております。

ただし、この2 週間のいわゆる特例期間でございますが、従前は私どももこの2 週間に期待するところが大きであったわけです。担保株券の54 億株のうち、どれだけがそちらに行くか分かりませんが、54 億株の多くの部分がそちらに行くようなことになると、関係者の中でこれに対して対応することはできない、ということが指摘され、結果として、担保の円滑な移行ができないということになりますので、現在の私どもの検討では、特例期間は前提にせず、現行考えられている通常の預託手続きをベースに検討を進めていくということにしております。担保権者である金融機関の方につきましては、その辺を踏まえて検討を進めていただきたいと思っております。

以上を踏まえ、移行手続におけるメリット・デメリット・手続き相違の検証が必要になるわけでございます。この辺のところはメリット・デメリットという形ではなかなかお示しできないかもしれませんが、現在、私どもの中では移行に関する問題点を洗い出し、質問の形にし、それに対する回答ということで、一種の実務指針になるようなものの策定を

進めているところでございます。したがいまして、その実務指針をいずれ公表したいと思っておりますので、関係する金融機関におかれましては、そういったQ&Aを参考に、この辺の検証を会社内、御行内で進めていただきたいと考えております。

また、「担保権設定者への説明、承諾」と書きましたが、いずれにしましても、担保権設定者に新制度への移行のために現行保振制度に乗っていただくことの説明、あるいは同意、承諾が必要になってきます。特に、現在証券口座を有していない担保権設定者につきましては、口座開設の手続きを進めていただくということもございますので、新制度の説明等々で大変な作業が生じる可能性がございますが、この辺のところにつきましても担保融資の観点から適切な対応を取っていただきたいと考えております。この辺も留意事項になるようなものはできる限りQ&Aに盛り込んでいきたいと考えております。

また、しばしば質問を受けている問題といたしましては、質権と譲渡担保の違いでございます。一応、私どもの整理としては質権と譲渡担保は大きく異なるところはないだろうと考えています。あとは移行の時にどのようなスタンスを取るか、あるいは新制度のときにお客様との間でどのようなスタンスを取るかという個別の問題になると考えておりまして、大きな違いはないと思いますが、なお税制上の問題等があるというご指摘もいただいております。どちらを取ることが個別交渉の中で重要な点となるかということの指針になるようなものを提示していきたいと考えております。

それから預託に当たっては現行、現物で預かっている株券を預けていくことになりますので、事前確認をある程度作業的にしていく必要があるだろうと思われまます。現行の担保権者である銀行さんのお話を聞きますと、現物で預かっている株券は封緘して、基本的には開けないとされているようでございますが、預託に当たってはそれを確認していく必要があります。中には名義が違うもの、あるいは流通適格になっていない株券、あるいはあまりあってはならないと思いますが、事故株のようなものもありうるかもしれません。この辺の確認は担保権者である金融機関サイドでは一定の限界があると思いますが、この手続きも関係者と相談しながら進めていただきたいと思っております。

109 ページ上段（15 ページ）の「全銀協の今後の対応予定」にありますように、現在、私どもとしては先ほどの第1版に続く継続検討事項を検討中でございまして、解除処分事務フローも含めて、第2版を3月末に向けて作業を進めているところでございます。また、株式担保の一斉移行対応の検討につきましても、先ほど申し上げましたようにQ&Aを策定するというところで作業を進めております。幅広く皆様のご意見、ご教示を引き続

きたまわりたいと思っております。

また、最後のところに報告者としてメールアドレスを書いております。各地ではそれぞれの担当者が報告することになっております。どのようなことでもかまいませんので、担保の問題につきましてご疑問、ご意見等がございましたら、遠慮なくお寄せいただきたいと思っております。一斉移行までは私ども銀行界のみならず、これに関係する方の指針になるようなものをできるだけ早急に作っていきたいと思っておりますので、何とぞ引き続きご協力をお願いしたいと思います。雑ぱくではございましたが、これでお話を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。